

情報パック

運輸業界の安全と健康をサポートする大阪ヘルスケアネットワーク普及推進機構が事務局を務める「安全と健康を推進する協議会」(両輪会)の第7回目が14日、大阪市内で開催された(写真)。テーマは安全対策と健康管理に絞り、参加したトラック事業者の安全管理担当者らがディスカッション形式で活発な意見交換が展開された。

大阪・両輪会



最初の情報交換では、「安全対策をテーマに、事故を起こしたドライバーの教育方法」について参加各社の意見を聞いた。各社とも日頃から事故を起こさないようドライバーをはじめ職員に指導や教育を行っているが、業務上「事故ゼロ」となりにくいのが実情。しかし事故が会社経営に大きな影響を及ぼしかねないことを十分に認識して、「再発防止」に力を入れる。

事故後のケアとして各社共通しているのが、ドライバーに対するヒアリングと適性診断の実施。ただ、ヒアリングについては各社で対応が分かれた。

「安全対策をテーマに、事故を起こしたドライバーの教育方法」について参加各社の意見を聞いた。各社とも日頃から事故を起こさないようドライバーをはじめ職員に指導や教育を行っているが、業務上「事故ゼロ」となりにくいのが実情。しかし事故が会社経営に大きな影響を及ぼしかねないことを十分に認識して、「再発防止」に力を入れる。

タイミングも大事

特に重大事故を起こした直後のドライバーは、個人の性格もあって極度の精神不安定に陥っている場合がある。このときに事故の原因を追及すると精神不安をおおることにもなる。このため、2週間の期間を空けてのヒアリングとなるケースが多いという説明があっ

事故ドライバーへの再教育

なかには、運行管理者が会議に事故を起こした本人が出席し、事故の状況説明や反省を求めるという事業者もあった。しかしこれも本人の状態を見て実施を判断する。

再教育で対策

さらにも面談は所属長、安全管理担当者が立ち

メンタルヘルスが大切

事業者強まる安全配慮義務

会い、本人に状況をただす。日報、タコグラフ、前日の飲酒状況などの行動チェックも行う。このうで事故が不注意が避けられないようなやむを得ない事故かを判断する。

このときドライバーには、メンタル面での悩みがないかも探る。会社、家庭に問題がないか。あればどんな悩みを抱えているか。それが事故の起因かを確認する。

ただ、安全管理の担当者らとすると、内面の部分を聞き出すのは専門家のようにはいかない。プ

ら再び乗務できるかを判断する。ある事業者は、適性診断を受け、交通法規などのテストを実施しているという。これらの結果を分析して本人に状態を納得してもらおう。さらに添乗指導してドライバーとしての初心に帰らせる。

その後乗務に戻れば3カ月、4カ月、1年の経過状態を見る。この間の事故の再発は、下車勤務もやむ無しという。

同僚との意見交換は有効。事故を起こしたドライバーと年齢、経験を問わ

ず同僚のドライバーとの意見交換を実施している事業者がいた。それぞれ現場の一端で業務に就く者同士で理解し合えるところもあると同時に、同僚が運転時に注意を払っている点を再認識できる。

上司や経営者に厳しく詰問されるより、同僚からの話には胸襟を開き、意見も印象に残ることが多いという。同じ失敗を重ねず、日頃から安全意識とプロ意識を啓蒙するには、職場の同僚間の意見交換は有効といえる要素がありそうだ。

メンタルヘルスに配慮。情報交換の2つ目は「健康管理」。事故防止のひとつとして近年注目

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的な

れ相談して復帰が可能と判断した場合でも、出勤時に正門まで来て再び出社拒否状態になってしまった例もある。

こうした困難な対処の前に日ごろからのメンタルケアが有効ということに理解している。しかしメンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも

大事。ドライバー、事務職を含めて事業者の安全配慮に対する義務はますます強まっていることを確認した。

「うつ病」などが原因で事故が発生し、ドライバーが死するなど重大事故となったとき、さらに自殺などの場合、事業者

側が日頃メンタルケアに取り組んでいるかどうかで遺族に対する補償が大きく変わる可能性がある。

事業者によっては、メンタルケアの講師を依頼してセミナーを実施したり、相談窓口を開設したりする事業者もある。しかし多くは「何もしていない」との回答だった。

その理由は、職域任せ、プライベートなこと立ち入りづらい、本人にも心の病の自覚がないなどで、手を付けようにも付けられないという本音が漏れた。

しかし心の病は確実に広がっている。厳しい競争がもたらしている。メンタルケアに具体的に

争社会、荷主や上司、同僚との人間関係、家庭内での不安、トラブルなどを要因に「うつ病」を発症するケースが多く見られることは各事業者が認識している。

休職からの復職扱いが難しい。ひとつの事業者は、一昨年から4人が心の病で休職したという。しかし原因は本人にも分からない。このため本人は早く職場復帰を求め、復職させてよいものかどうか判断が難しい。家族、主治医、産業界にそれぞれ

取り組むを実施している事業者は、個別面談や日頃のコミュニケーションが大事だといっている。社内

る場合には、同じポジションへの復帰ではなく、異動も考慮すべきとの意見もあった。家庭内の問題には、できるだけ相談に乗る姿勢を示すことも